

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第70期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 タイガースポリマー株式会社

【英訳名】 TIGERS POLYMER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 健太郎

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号

【電話番号】 大阪(06)6834 - 1551(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 井上 宏章

【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号

【電話番号】 大阪(06)6834 - 1551(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 井上 宏章

【縦覧に供する場所】 タイガースポリマー株式会社 東京支店
(東京都台東区浅草橋三丁目33番2号)

タイガースポリマー株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市南区桜本町100番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	34,915,995	30,641,318	24,929,008	27,663,467	27,116,275
経常利益 (千円)	1,817,102	594,938	456,304	1,696,929	895,902
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	800,506	19,810	209,769	953,998	433,572
包括利益 (千円)				483,351	207,678
純資産額 (千円)	21,042,357	18,409,925	18,889,782	19,194,599	19,162,825
総資産額 (千円)	29,682,812	25,397,130	26,145,240	26,826,610	26,713,074
1株当たり純資産額 (円)	1,019.20	892.43	914.18	930.52	929.11
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額() (円)	39.99	0.99	10.48	47.66	21.66
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	68.7	70.3	70.0	69.4	69.6
自己資本利益率 (%)	4.0	0.1	1.2	5.2	2.3
株価収益率 (倍)	12.8		35.0	7.9	16.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,206,319	2,600,253	2,294,748	3,016,555	783,095
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,530,210	1,865,534	1,477,520	1,328,360	1,888,274
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	342,875	193,121	90,668	678,640	182,395
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,425,266	4,910,441	5,654,904	6,495,817	5,119,677
従業員数 (名)	1,571	1,626	1,489	1,534	1,495

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第66期、第68期、第69期及び第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。なお、第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	21,910,077	19,261,367	15,746,199	17,547,669	17,823,997
経常利益 (千円)	1,117,593	245,655	200,387	829,979	611,887
当期純利益 (千円)	587,299	49,558	218,051	574,610	572,868
資本金 (千円)	4,149,555	4,149,555	4,149,555	4,149,555	4,149,555
発行済株式総数 (千株)	20,111	20,111	20,111	20,111	20,111
純資産額 (千円)	17,146,341	16,695,793	16,956,258	17,400,025	17,835,630
総資産額 (千円)	23,762,478	22,445,040	23,164,113	23,747,138	24,464,059
1株当たり純資産額 (円)	856.59	834.12	847.16	869.35	891.12
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	8.00 (6.00)	3.00 ()	8.00 (3.00)	6.00 (2.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	29.34	2.48	10.89	28.71	28.62
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	72.2	74.4	73.2	73.3	72.9
自己資本利益率 (%)	3.4	0.3	1.3	3.3	3.3
株価収益率 (倍)	17.4	140.7	33.7	13.1	12.4
配当性向 (%)	40.90	322.6	27.5	27.9	21.0
従業員数 (名)	538	542	531	528	523

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和13年6月、初代社長澤田繁治がゴムホース、ゴムシート、工業用ゴム製品の製造販売を目的として大阪市東成区において個人創業。

昭和14～15年の原料生ゴムの統制により昭和16年4月に工場操業を中断。戦時下では先行きゴム原料の入手難が予想されたため、昭和18年5月に日本繊維特殊加工(有)を設立し、繊維から代用ゴムによるパッキングを製造販売しておりました。戦後昭和21年11月(有)タイガースゴム工業所に改称しました。

昭和23年12月	タイガースゴム工業株式会社(大阪市東成区)を組織変更設立、ゴム製品の製造販売を開始。
"	タイガースゴム株式会社に商号変更。
昭和28年5月	光護膜工業(株)を買収、ゴム車輪の製造開始。
昭和31年5月	日本繊維工業(株)と提携、消防ホース分野に進出。電気掃除機用ゴムホースの製造開始。
昭和32年4月	電気掃除機用ビニールホースを開発。
昭和34年6月	武庫川工場(兵庫県尼崎市)を新設、ビニールホースの製造を開始。
昭和35年6月	東京出張所を開設(現・東京支店)。
昭和38年5月	名古屋出張所を開設(現・名古屋支店)。
昭和39年1月	大阪府高槻市に本社を移転(昭和55年9月大阪府豊中市へ移転)、ならびに大阪工場を新設。
昭和43年9月	販売代理店山田ゴム工業(株)に資本参加(現・連結子会社)。
昭和46年11月	栃木工場(栃木県塩谷郡)を新設。
昭和48年6月	タイガースポリマー株式会社に商号を変更。広島営業所を開設(現・広島支店)。
昭和52年3月	シンガポールにホース製造会社Tigers Polymer Singapore Pte. Ltd.を設立(平成24年2月清算終了)。
昭和52年6月	販売代理店大阪タイガース工販(株)を設立(現・連結子会社)。
昭和53年3月	米国イリノイ州にKuriyama of America Inc.との合弁にてホース製造会社Tigerflex Corporationを設立(現・連結子会社)。
昭和54年7月	販売代理店(有)見市商会を設立(現・関連会社)。
昭和56年2月	岡山工場(岡山県和気郡)を新設。
昭和61年5月	神戸市西区に開発研究所を新設。
昭和62年2月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄に上場。
昭和62年3月	ホース製造会社(株)中山製作所(大阪府茨木市・平成12年10月ラバー・フレックス(株)へ商号変更)を設立(現・子会社)。
昭和62年4月	米国オハイオ州に成形品製造会社Tigerpoly Manufacturing Inc. を設立(現・連結子会社)。
平成2年9月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄の指定解除。
平成3年4月	静岡工場(静岡県掛川市)を新設。
平成6年1月	タイにホース及び成形品製造会社Tigerpoly(Thailand)Ltd. を設立(現・連結子会社)。
平成6年11月	中国浙江省にホース製造会社杭州泰賀塑化有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成7年3月	武庫川工場を閉鎖。
平成7年4月	旧武庫川工場跡地にホース製造会社武庫川化成(有)を設立(現・連結子会社)。
平成9年2月	マレーシアにホース製造会社Tigers Polymer(Malaysia)Sdn. Bhd.を設立(現・連結子会社)。
平成11年7月	Tigers Polymer Singapore Pte. Ltd.で製造していたホースの生産拠点をTigers Polymer(Malaysia)Sdn. Bhd.へ移転。
平成12年4月	成形品製造会社高槻化成(有)を設立、平成13年4月操業(現・連結子会社)。
平成12年4月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成13年3月	大阪工場を閉鎖。
平成16年12月	中国広東省に成形品製造会社広州泰賀塑料有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成17年3月	東京・大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定を受ける。
平成22年4月	福岡支店を広島支店福岡分室から独立。
平成24年2月	メキシコ合衆国グアナファト州に成形品製造会社Tigerpoly Industria de Mexico S.A. de C.V.を設立(現・子会社)。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社、子会社12社及び関連会社1社により構成)は、同種・同系列の各種部品及び部品素材の製造を業とする単一事業を営んでおり、主な事業内容及び当該事業に係る各社の位置づけ並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

ホース：当部門においては、家電用ホース(掃除機用・洗濯機用・エアコン用のホース)及び産業用ホース(一般産業用・土木建築用・住宅用等のホース)を製造・販売している。

セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

(日本)当社、武庫川化成(有)、ラバー・フレックス(株)

(米国)Tigerflex Corporation

(東南アジア)Tigers Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.、

Tigerpoly (Thailand) Ltd.

(中国)杭州泰賀塑化有限公司

ゴムシート：当部門においては、シート(パッキング材・緩衝材等として使用)及びマット(主として玄関用)を製造・販売している。

セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

(日本)当社

成形品：当部門においては、ゴム成形品(ゴムを主原料とし、押出成形・プレス成形した製品)及び樹脂成形品(合成樹脂を主原料とし、ブロー成形・射出成形した製品)を主として自動車部品として製造・販売している。

セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

(日本)当社、高槻化成(有)

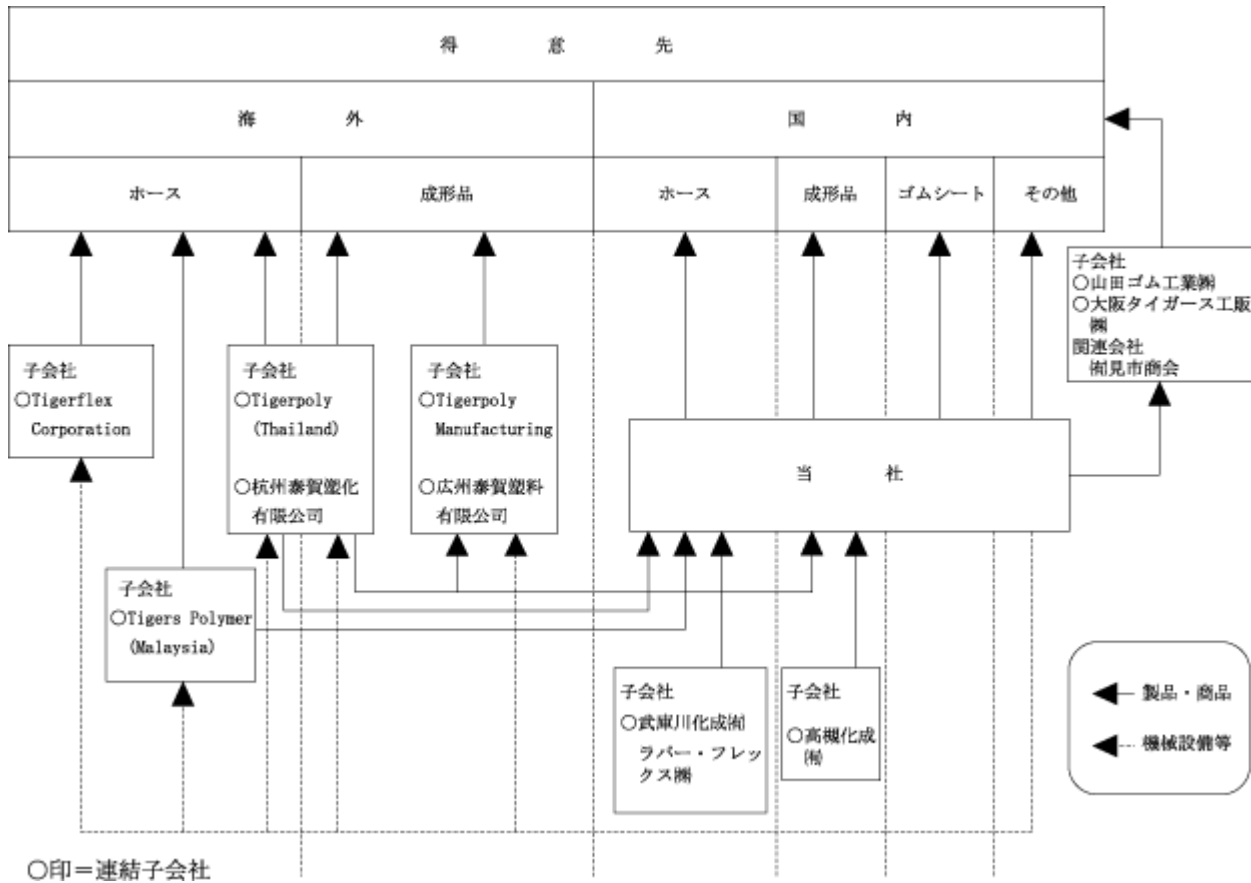
(米国)Tigerpoly Manufacturing, Inc.

(東南アジア)Tigerpoly (Thailand) Ltd.

(中国)杭州泰賀塑化有限公司、広州泰賀塑料有限公司

この他、当社グループの製品を山田ゴム工業(株)、大阪タイガース工販(株)及び(有)見市商会在が販売しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Tigerflex Corporation	米国 イリノイ州	千米ドル 1,000	ホースの製造	55.0	当社よりホース製造に関する技術援助を受けております。また、製造設備の一部を購入しております。 役員の兼任 2名
Tigerpoly Manufacturing, Inc.	米国 オハイオ州	千米ドル 19,500	成形品の製造	100.0	当社より成形品製造に関する技術援助を受けております。また、製造設備の一部を購入し、資金の借入をしております。 役員の兼任 2名
Tigerpoly (Thailand) Ltd.	タイ国 アユタヤ県	千タイバート 290,000	ホース及び 成形品の製造	100.0	当社よりホース及び成形品製造に関する技術援助を受けております。また、製造設備の一部を当社より購入し、成形品の一部を当社へ納入しております。 役員の兼任 1名
Tigers Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール州	千マレーシアリング 27,600	ホースの製造	100.0	当社よりホース製造に関する技術援助を受けております。また、製造設備の一部を当社より購入し、ホースの一部を当社へ納入しております。 役員の兼任 1名
杭州泰賀塑化有限公司	中国 浙江省杭州市	千米ドル 6,200	ホース及び 成形品の製造	100.0	当社よりホース及び成形品製造に関する技術援助を受けております。また、製造設備の一部を当社より購入し、ホースの一部を当社へ納入しております。 役員の兼任 1名
広州泰賀塑料有限公司	中国 広東省広州市	千米ドル 7,200	成形品の製造	100.0	当社より成形品製造に関する技術援助を受けております。また、製造設備の一部を購入しております。 役員の兼任 1名
武庫川化成(有)	兵庫県 尼崎市	千円 10,000	ホースの製造	100.0	当社よりホース製造に関する技術援助を受け、同製品を当社へ納入しております。また、不動産等を当社より賃借しております。 役員の兼任 2名
高機化成(有)	大阪府 高槻市	千円 50,000	成形品の製造	100.0	当社より成形品製造に関する技術援助を受け、同製品を当社へ納入しております。また、不動産等を当社より賃借しております。 役員の兼任 1名
大阪タイガース工販(株)	兵庫県 尼崎市	千円 15,000	ホースその他の 販売	100.0	当社の大阪地区の販売代理店です。 役員の兼任 3名
山田ゴム工業(株)	東京都 台東区	千円 10,000	ホースその他の 販売	55.0	当社の東京地区の販売代理店です。 役員の兼任 1名

- (注) 1 特定子会社はTigerpoly Manufacturing, Inc.、Tigerpoly (Thailand) Ltd.、Tigers Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.、杭州泰賀塑化有限公司及び広州泰賀塑料有限公司であります。
- 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 Tigerpoly Manufacturing, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。同社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

名称	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
Tigerpoly Manufacturing, Inc.	千円 4,285,717	千円 106,209	千円 104,831	千円 1,639,522	千円 2,446,028

- 4 Tigers Polymer Singapore Pte. Ltd.は、平成11年6月30日をもって生産活動を中止、同社の生産をTigers Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.に移行、平成24年2月17日に清算が終了しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	614
米国	330
東南アジア	329
中国	222
合計	1,495

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
523	40.1	16.0	5,436

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	523

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による低迷から一時は持ち直しの動きが見られましたが、平成23年10月に発生したタイの洪水被害に加え、欧州債務危機や円高、電力供給の問題等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループの当連結会計年度の業績は、産業用ホースやゴムシートについては、震災からの復旧に向けた需要が拡大しましたが、世界的な自動車生産量の減少や円高の影響等を受け、グループ全体の連結売上高は、27,116百万円（前年同期比547百万円 2.0%減少）となりました。

また、利益面につきましては、原材料価格高騰や人件費増加に加え、タイの洪水被害を受けグループ全体の利益率が悪化しました。その結果、営業利益は819百万円（前年同期比872百万円 51.6%減少）、経常利益は895百万円（前年同期比801百万円 47.2%減少）、当期純利益は433百万円（前年同期比520百万円 54.6%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

自動車部品は震災による自動車メーカーの生産調整の影響等を受け減少しましたが、震災からの復旧に向けた需要の増加により産業用ホース及びゴムシートが増加し、さらには、タイの洪水被害を受け代替生産を行いました。その結果、売上高は18,322百万円（前年同期比241百万円 1.3%増加）となりました。セグメント利益（営業利益）は、原材料費や人件費の増加の影響等を受け、170百万円（前年同期比311百万円 64.6%減少）となりました。

米国

為替換算の影響を受けましたが、産業用ホース、自動車部品ともに順調に売上高を伸ばした結果、売上高は6,279百万円（前年同期比153百万円 2.5%増加）となりました。セグメント利益（営業利益）は、原材料価格高騰の影響等を受け、332百万円（前年同期比102百万円 23.6%減少）となりました。

東南アジア

マレーシアは、家電用ホースの売上高が増加しましたが、為替換算の影響を受けました。タイは、東日本大震災及び洪水の影響を受け、家電用ホース、自動車部品ともに減少しました。その結果、売上高は1,790百万円（前年同期比747百万円 29.4%減少）となりました。セグメント損失（営業損失）は、減収に加え、原材料価格高騰の影響等を受け、84百万円（前年同期はセグメント利益134百万円）となりました。

中国

家電用ホースは好調に推移しましたが、自動車部品は東日本大震災による自動車メーカーの生産調整の影響等を受け減少しました。その結果、売上高は2,127百万円（前年同期比77百万円 3.5%減少）となりました。セグメント利益（営業利益）は、減収に加え、原材料費や人件費の増加の影響等を受け、108百万円（前年同期比169百万円 60.9%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期と比べ1,376百万円（前年同期比21.2%減少）減少し、当連結会計年度末には5,119百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、783百万円（前年同期比74.0%減少）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益918百万円、減価償却費1,377百万円、仕入債務の増加額517百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額407百万円、たな卸資産の増加額172百万円、法人税等の支払額394百万円等であります。

投資活動の結果支出した資金は、1,888百万円（前年同期比42.2%増加）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,275百万円等であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,858百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出1,297百万円等であります。

財務活動の結果支出した資金は、182百万円（前年同期比73.1%減少）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入れによる収入850百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出850百万円、配当金の支払額140百万円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	10,791,733	1.2
米国	4,763,008	6.4
東南アジア	1,334,368	29.3
中国	1,999,771	3.5
合計	18,888,882	4.2

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの製品は多種多様にわたり、同種の製品でも仕様(口径・肉厚・長さ等)が一樣ではなく、また需要予測に基づく見込生産を行っている製品も多いため、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	17,263,999	0.3
米国	6,275,100	2.5
東南アジア	1,511,536	28.1
中国	2,065,637	3.0
合計	27,116,275	2.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
本田技研工業(株)	10,539,058	38.1	9,960,156	36.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループが対処すべき課題

当面の経営環境につきましては、今後とも現在の厳しい状況が続くものと認識しております。

当社グループといたしましては、このような状況を踏まえ、グループ全体の収益の向上、安定化と企業体質の強化に注力することが重要な課題と考えており、具体的施策として下記項目を掲げ、推進してまいります。

営業戦略

- ・新製品開発の強化と新規事業の創出
- ・製品の販売強化と海外展開の推進
- ・新興国市場の開拓
- ・中国子会社の増強とメキシコ新会社の操業開始

生産戦略

- ・生産拠点における稼働率の向上、高効率化の推進、ロス削減の徹底
- ・材料の見直しによるコスト削減
- ・開発力、技術力の向上

調達戦略

- ・グローバル調達、原材料調達力の強化によるコスト削減

企業体質の強化

- ・組織の見直しと適正な人材配置
- ・海外要員の育成、強化と国内外の交流
- ・品質、安全、環境に関する体制の強化とBCPの構築、整備

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、平成20年4月7日開催の取締役会において、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を決議しました。

a . 基本方針の内容

当社は、上場会社である以上、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方については、株主の皆さまが所有する当社株式の市場での自由な取引を通じて決まるべきものであり、当社株式の大量買付その他これに類似する行為又はその提案(以下「買付等」といい、買付等を行う者を「買付者等」といいます)がなされた場合、これに応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆さまの意思に基づき行われるべきであると考えております。

しかし、株式の買付等の中には、その目的等からみて、対象となる会社の企業価値を損ね、あるいは株主の皆さまの共同の利益に反するものも少なからず存在します。

当社株式の買付者等が、当社の経営理念、経営の基本方針を理解せず、短期的な効率性を追求して特定分野から撤退してバランス経営を損ねたり、研究開発費用の大幅な削減をして技術開発を停滞させたりするなど、中・長期的な観点からの継続的な経営理念、経営の基本方針に反する行為をとれば、当社が創業以来育んできた企業価値が著しく損なわれ、株主の皆さまの共同の利益が害されることになりえます。

したがって、当社は、当社の企業価値が毀損され、株主の皆さまにとって不本意な形で不利益が生じる可能性がある結論づけられる当社株式の買付等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えており、当社株式の買付等が当社の企業価値及び株主の皆さまの共同の利益に資さないものと判断した場合は、必要かつ相当な措置を取ることによって、当社の企業価値及び株主の皆さまの共同の利益を確保する必要があると考えております。

b . 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

タイガースポリマーグループ（以下「当社グループ」といいます）は、投資家の皆さまに長期的に投資を継続していただくため、当社の企業価値及び株主の皆さまの共同の利益を確保し、向上させる取組みとして、下記経営理念に基づき、経営の基本方針を定め、具体的な施策を展開しております。

・ 経営理念

経済活動を通して付加価値を生み出し、広く社会に貢献する。

株主の皆さまをはじめ従業員、取引先、社会等すべてのステークホルダーの信頼と期待に応える。

企業の発展と持続性確保のため、市場の変化にすばやく対応し、常に顧客指向を「信念」として、その実現のために多種多様な変化に対し、「柔軟」に対応していく。

・ 経営の基本方針

3つの基本技術(ホースを作る技術、ゴムシートを作る技術、モールド(成形品)を作る技術)をもとに製造した製品を4つの市場(家電、自動車、土木・建築・住宅、産業資材)に供給し、バランスのとれた経営を指向する。

参加したそれぞれのニッチ市場で高シェアを獲得すべく経営資源の集中化を図る。

海外で需要のある国に子会社を展開し、現地生産、現地販売を基本に最適地での生産を行う。

技術開発に力を注ぎ、優れた技術により品質、効率、生産スピード等の面で他社との差別化を図る。

・ 経営の基本方針に基づき実施している具体的施策

営業部管轄の国内5支店と市場開発室の営業活動により、国内売上高の増加を推進するとともに、第二営業部と海外6拠点のグローバルな活動により、連結売上高の拡大を推進しております。

取引先のニーズに的確・迅速に対応するため、また収益力を高めるために、開発研究所に資源を投入し、機械・設備能力の向上や新製品の開発などに注力しております。国内各支店においては、開発された新製品をもとに、随時新製品発表会を開催し、顧客の開拓に努めております。

常に生産技術を改善・向上させ、工場の生産性向上・合理化を徹底的に進めております。

品質、安全、環境対策に注力し、環境関連法の遵守、ISOの徹底展開を図っております。

拡大する海外子会社の管理手法を洗練させるため、子会社管理規定を充実させるとともに、本社工導により、各社の在庫管理システム及びセキュリティシステムを見直し、運用面の向上を常に図っております。

これらの施策を効果的に推進するため、海外子会社と国内との人事ローテーションを計画的、活発に行い、グローバルな人材の育成に努力しております。

金融商品取引法に基づく内部統制については、監査法人、コンサルタントの指導の下に内部統制システムを確立させ、内部統制報告書を作成し、チェックを受けております。

・ コーポレートガバナンス強化への取組み

当社グループは、経営理念に定める「ステークホルダーの信頼と期待に応える」ため、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでおります。その一環として、監査役3名(うち社外監査役2名)を選任し、重要会議への出席を励行するとともに、監査室を設置することにより、効率的な内部統制システムを構築し、経営の合理化・効率化及び職務の適正な遂行を図っております。

c . 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成24年6月26日開催の第70期定時株主総会において、当社の企業価値及び株主の皆さまの共同の利益の確保・向上を目的とした「当社株式の大量買付行為等が行われた場合の対応策(買収防衛策)」を継続することについて、承認されました(変更後の対応策を「本プラン」といいます)。

本プランは、買付等が行われる際に、買付者等が遵守すべき手続を明確にし、株主の皆さまが適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、当社取締役会による買付者等との交渉の機会を確保することにより、基本方針に照らして不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値及び株主の皆さまの共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

本プランでは、当社が発行者である株券等について、「保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等」または「公開買付に係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付」を対象としております。このような買付等が行われる場合、当社取締役会は、買付者等に対して必要な情報の提出を求めるとともに、速やかに当社取締役会から独立した特別委員会を設置します。この特別委員会は、客観性及び合理性を確保するため、当社経営陣及び買付者等からの独立性が高い社外監査役2名に有識者1名を加えた合計3名で構成します。

特別委員会は、買付者等からの情報、当社取締役会からの情報、代替案等を受領後、当社の企業価値及び株主の皆さまの共同の利益を確保するという観点から、その内容を検討いたします。なお、特別委員会は、当社の費用で独立した第三者の助言を得ることができます。特別委員会は、買付者等の買付等の内容を検討した結果、買付者等による買付等が「本プランに定める手続を遵守しない」または「当社の企業価値及び株主の皆さまの共同の利益を著しく侵害するおそれのある」場合のいずれかに該当し、対抗措置を発動することが相当と判断した場合には、当社取締役会に対して対抗措置の発動を、一方、買付者等による買付等が「本プランに定める手続を遵守しない」または「当社の企業価値及び株主の皆さまの共同の利益を著しく侵害するおそれのある」場合のいずれにも該当しない、または該当しても対抗措置を発動することが相当ではないと判断した場合には、当社取締役会に対して、対抗措置の不発動を勧告します。

当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動または不発動の決議を行うものとし、また、対抗措置の発動内容が株主総会の決議を必要とする場合には、その招集を行います。

本プランによる対抗措置として新株予約権の無償割当がなされることとなった場合、当社取締役会が定める一定の日における最終の株主名簿に記載または記録された全ての株主に対し、「買付者等による権利行使は認められないとの行使条件」及び「当社が買付者等以外の者から当社株式一株と引換えに新株予約権一個を取得する旨の取得条項」が付された新株予約権を、その有する株式一株につき新株予約権一個の割合で無償割当を行います。

なお、新株予約権の無償割当を行った場合、買付者等以外の株主の皆さまの保有する当社株式全体としての価値の希釈化は生じませんが、当社株式一株当たりの価値の希釈化は生じます。

本プランの有効期間は、平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成26年度定時株主総会の終結の時までの約2年間とし、本プランの有効期間の満了前であっても、当社取締役会または株主総会の決議によって本プランを廃止または変更することができます。

(注)本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております。

<http://tigers.jp/ir/etc.html>

d . 上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、上記各取組みが、当社の企業価値及び株主の皆さまの共同の利益を損なうものではなく、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容に沿ったものであり、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

その理由といたしまして、上記bの取組みにつきましては、当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成等を目的とするものであり、これらの取組みによって、当社の企業価値はより向上するものと考えております。また、上記cの取組みにつきましては、本プランは、株主総会において株主の皆さまのご承認を得て導入されたものであること、有効期間を2年間に限定し、当社取締役会または株主総会の決議により、いつでも廃止することができること、当社取締役会における本プランの発動または不発動の決議は、特別委員会の勧告を最大限尊重すること、特別委員会は、当社の費用で独立した第三者の助言を得ることができることなどから、本プランが当社の企業価値及び株主の皆さまの共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替レートの変動

当社グループの製品の一部は、海外拠点において生産及び販売されております。主要な海外生産拠点は米国・タイ・マレーシア及び中国であり、当社グループの売上高の約37%は海外拠点におけるものであります。各地域における通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されており、現地通貨価値に変化がなくても為替レートの変動により、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高(特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドルに対する円高)は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

(2) 海外市場への事業進出

当社グループは、北米・中国・アジア地域など海外市場への事業進出を展開しておりますが、これらの事業活動には、予期しない法律又は規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、未整備のインフラが生産活動に悪影響を及ぼす可能性、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。これらのリスクが現実化する場合、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先への依存について

販売先

当社グループの売上高の約37%は本田技研工業(株)に対するものであります。この分野(自動車部品)においては、顧客企業の業績変動、予期しない契約の打ち切り、顧客の調達方針の変化、顧客の要求に応じるための値下げ等により、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

仕入先

当社グループの成形品部門のうち主として国内の自動車部品の生産については、複数のグループ外仕入先に依存しているため、自動車部品の供給不足が生じないという保証はありません。また、繁忙期には、部品の製造業者は当社グループが必要とする数量を予定どおりに生産できない可能性があり、供給不足、品質管理などの問題が発生し、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があるとともに、顧客企業との関係悪化を引き起こす危険性があります。

(4) 品質問題について

当社グループは、品質保証体制を確立し、高品質な製品の提供に努めておりますが、当社グループ製品の欠陥が原因で、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する補償額を十分にカバーできるという保証はなく、多額のコストの発生等により、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 年金制度について

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を設けており、割引率等数理計算上で設定される前提条件の変更、年金資産の時価の変動、運用環境の変動等により、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害のリスクについて

当社グループが展開している地域において地震、水害等の自然災害が発生した場合、事業遂行が困難となる可能性があります。当社グループでは、自然災害に備えた危機管理対策を講じておりますが、想定を上回る規模で発生した場合には、売上高の大幅な減少や多額の復旧費用等の発生により、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動の特徴は、ゴム・プラスチック製品を開発するための基本技術(材料、加工、金型、設備)を全て自社内に持つことにより、開発スピードが速く、また、独自性の強い新製品の開発をしていることであります。また、高分子材料の成形加工技術(ホース、ゴムシート、成形品)を中心として、エネルギー、情報通信、環境対応など新しい技術を必要とする分野のほか、工場生産設備の自社設計やコストダウンを目的とした研究開発活動にも取り組んでおります。

グループとして効率的に研究開発活動を行うため、研究開発員は原則として日本の開発研究所に集中しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費は986,663千円(前年同期比5,305千円0.5%減少)であります。

ホース部門

掃除機・洗濯機・エアコンなどの家電用ホースは、商品のグローバル化によりその地域特有の顧客要求に合わせた商品開発をしています。また、海外への生産シフトを進めております。産業用ホースは、土木建築分野をはじめその他一般産業関連の新製品開発を推進しています。特に高機能や環境に配慮した新素材を用いた製品開発を積極的に進めており、有害物質を含まないタイエコライトシリーズは順調に売上を伸ばしています。

ゴムシート部門

ゴムシートは、家電、自動車、産業資材等の幅広い分野の顧客ニーズに対応した開発商品を市場に提供しています。具体的には、夏場の寝具として特殊ゴム配合を用いた冷感シートを上市しました。これは、快適性に加え電気を使用しない商品です。また、医療用向けに、ウォーターベットゴムシートを開発し、市場で好評を得ています。近年、益々問題視されています環境負荷物質含有の問題、また、EU環境規制等に対応し、顧客要求に応じた数々の新製品を提供しています。

成形品部門

自動車用部品は、材料設計・機能設計・デザインなどトータルで開発できる体制を構築しています。最近では、エアークリーナエレメントやハイブリッド車の2次電池冷却システムで独自の部品提案をし、自動車メーカーで採用されています。

押出し成形品では、樹脂・エラストマーチューブのラインナップを充実させています。タイナノチューブやフッ素系エラストマーチューブに加え、透明性、柔軟性がありDEHPフリーの塩ビチューブ、ローラポンプ用途、食品用途に使用できるオレフィン系チューブ及び一般工業用のオレフィン系チューブを新たにラインナップし拡販が期待できます。

精密樹脂成形品は、スーパーエンブラを使用した軽量化部品で金属部品からの代替を提案しています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は27,116百万円（前年同期比547百万円 2.0%減少）と前連結会計年度を下回りました。また、損益面では営業利益819百万円（前年同期比872百万円 51.6%減少）、経常利益895百万円（前年同期比801百万円 47.2%減少）、当期純利益433百万円（前年同期比520百万円 54.6%減少）と前連結会計年度を下回りました。

為替変動の影響

前連結会計年度からの円の為替レートの変動により、当連結会計年度の売上高は約442百万円減少しましたが、営業利益への影響は軽微と試算されます。ただし、この試算は、当連結会計年度の外貨建の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費を、前連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算して算出したものであり、為替変動に対応した販売価格の変更の影響は考慮されておりません。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ2.0%減収の27,116百万円となりましたが、その要因は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載したとおりであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の21,893百万円から増加し、22,135百万円となりました。材料費比率の上昇や労務費増加の影響を受け、売上高に対する売上原価の比率は2.5ポイント悪化して81.6%となっております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ82百万円(2.0%)増加し、4,160百万円となりました。これは、給与及び手当が増加したこと並びに退職給付費用が増加したことが主因であります。研究開発費は0.5%減少して986百万円となり、売上高に対する比率は3.6%となりました。なお、販売費及び一般管理費の対売上高比率は0.6ポイント増加して15.3%となっております。

営業利益

以上の要因により、営業利益は、前連結会計年度の1,691百万円から51.6%減少し、819百万円となりました。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の5百万円の収益(純額)から、76百万円の収益(純額)となりました。受取利息から支払利息を差引いた純額は、前連結会計年度の15百万円の収益から増加し、31百万円の収益となりました。当連結会計年度は、前連結会計年度に比べて円が米ドルに対して高くなったことにより、米ドル建ての預金や貸付金の換算差損が発生しました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度の1,696百万円から47.2%減少し、895百万円となりました。

特別利益(損失)

特別利益(損失)は、前連結会計年度の162百万円の損失(純額)から、22百万円の利益(純額)となりました。特別利益は、当連結会計年度に退職給付制度改定益148百万円及び受取保険金169百万円を計上したことにより、前連結会計年度の2百万円から増加して319百万円となりました。特別損失は、当連結会計年度に災害による損失280百万円等を計上したことにより、前連結会計年度の164百万円から増加して296百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の1,534百万円から40.1%減少し、918百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税

当連結会計年度は918百万円の税金等調整前当期純利益に対して、422百万円の法人税等を計上し、税負担率は46.0%となりました。日本の実効税率による税額との差異は、主として当社における試験研究費に係る法人税額の特別控除、外国子会社から受ける配当等の益金不算入、法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正によるものであります。

少数株主利益

少数株主利益は、Tigerflex Corporation及び山田ゴム工業(株)の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の99百万円に対し、当連結会計年度は62百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の953百万円から54.6%減少し、433百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の47.66円に対し、当連結会計年度は21.66円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて287百万円増加し、17,360百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が342百万円増加したこと、棚卸資産が127百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて401百万円減少し、9,352百万円となりました。これは、主として有形固定資産が273百万円減少したこと、繰延税金資産が155百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて113百万円減少し、26,713百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて468百万円増加し、6,057百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が485百万円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が150百万円増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて550百万円減少し、1,492百万円となりました。これは、主として長期借入金が150百万円減少したこと、退職給付引当金が403百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて31百万円減少し、19,162百万円となりました。これは、主として当期純利益433百万円を計上したことにより利益剰余金が増加したこと、円高の影響により為替換算調整勘定が267百万円減少したことなどによります。この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて1.41円減少し929.11円となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.4%から69.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の3,016百万円より2,233百万円少ない783百万円の資金を得ました。前連結会計年度からの減少は、税金等調整前当期純利益が減少(615百万円)

したこと、減価償却費が減少(99百万円)したこと、売上債権の増減額が減少(232百万円)したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の1,328百万円より559百万円多い1,888百万円の資金を使用しました。前連結会計年度からの増加は、定期預金の純増加額が増加(387百万円)したこと、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加(330百万円)したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の678百万円より496百万円少ない182百万円の資金を使用しました。前連結会計年度からの減少は、短期借入金及び長期借入金の純増加額が増加(500百万円)したことなどによるものであります。

これらの活動の結果及び為替レートの変動が外貨建ての資金の円換算額に与えた影響により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の6,495百万円から1,376百万円減少し、5,119百万円となりました。

(3) 経営者の問題意識と今後の方針について

以上のとおり、当連結会計年度の業績は減収減益となりましたが、グループ全体の収益の向上、安定化と更なる企業体質の強化に努め、また、一層のコスト低減、国内外の生産拠点の生産合理化及び製品の品質向上を推進してまいります。

「3 対処すべき課題」を常に全社員が意識し、これを着実に実行してまいりたいと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、新規受注製品の金型等を含む生産設備及び研究開発設備のほか、省人化、合理化及び品質向上を目的とした設備投資を継続的に行っております。当連結会計年度は全体で1,311百万円の設備投資を実施いたしました。

日本においては、自動車部品製造設備及びゴムシート製造設備を中心に総額538百万円の設備投資を行いました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

米国においては、自動車部品製造設備及び産業用ホース製造設備を中心に総額176百万円の設備投資を行いました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

東南アジアにおいては、タイ洪水被害からの復旧及び自動車部品製造設備、家電用ホース製造設備を中心に総額474百万円の設備投資を行いました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

中国においては、自動車部品製造設備及び家電用ホース製造設備を中心に総額121百万円の設備投資を行いました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
岡山工場 (岡山県備前市)	日本	シート及び マット製造設備	532,398	634,683	27,620	87,841 (79)	1,282,544	136
栃木工場 (栃木県塩谷郡 高根沢町)	日本	家電用・産業用 ホース及び樹脂 成形品製造設備	103,892	139,216	17,023	120,879 (24)	381,013	81
静岡工場 (静岡県掛川市)	日本	産業用ホース 製造設備	331,648	68,767	12,315	555,712 (34)	968,444	66
購買部 (兵庫県尼崎市)	日本	樹脂成形品等 製造設備	38,122	26,402	107,879	132,821 (4) [1]	305,225	23
購買部 高槻分室 (大阪府高槻市)	日本	ゴム及び樹脂 成形品製造設備	7,508	11,232	50,070	68,342 (4)	137,153	6
開発研究所 (神戸市西区)	日本	研究開発設備	244,434	70,314	30,984	30,328 (6)	376,062	114
本社 (大阪府豊中市)	日本	その他設備	3,100		24,915		28,015	32
東京支店 (東京都台東区) 他国内4支店	日本	その他設備	28,522	291	1,909	213,210 (0)	243,933	65

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 購買部(兵庫県尼崎市)は土地の一部を賃借(賃借料16,170千円)しており、土地の面積については[外書]しております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
武庫川化成(有) (兵庫県尼崎市)	日本	家電用ホース 等製造設備	[24,839]	[39,259]	[938]	[]	[65,037]	26
高機化成(有) (大阪府高槻市)	日本	ゴム及び樹脂 成形品製造 設備	[76,752]	[80,457]	[3,596]	[]	[160,806]	48

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 当社からの賃借設備を[外書]しております。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
Tigerflex Corporation (米国イリノイ州)	米国	産業用ホース 製造設備	124,806	14,679	404	51,606 (12)	191,497	52
Tigerpoly Manufacturing, Inc. (米国オハイオ州)	米国	ゴム及び樹脂 成形品等製造 設備	712,625	144,148	15,703	65,058 (126)	937,535	278
Tigerpoly (Thailand)Ltd. (タイ国アユタヤ県)	東南アジア	家電用ホース 及びゴム・樹 脂成形品製造 設備	119,676	77,160	29,255	203,740 (47)	429,833	253
Tigers Polymer (Malaysia)Sdn.Bhd. (マレーシアジョホール 州)	東南アジア	家電用・産業 用ホース製造 設備	120,617	47,144	16,066	()	183,828	76
杭州泰賀塑化有限公 司 (中国浙江省杭州市)	中国	家電用ホース 及びゴム・樹 脂成形品製造 設備	91,493	159,967	4,679	()	256,141	154
広州泰賀塑料有限公 司 (中国広東省広州市)	中国	ゴム・樹脂成 形品製造設備	310,485	248,339	2,844	()	561,669	68

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 Tigers Polymer (Malaysia)Sdn.Bhd. は、上記の他17千㎡の土地所有権を有しており、その帳簿価額は28,191千円です。
 3 杭州泰賀塑化有限公司は、上記の他17千㎡の土地所有権を有しており、その帳簿価額は33,470千円です。
 4 広州泰賀塑料有限公司は、上記の他20千㎡の土地所有権を有しており、その帳簿価額は46,573千円です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、連結会社各社が各々の需要予測をベースに既生産能力を確認の上個社別に策定しておりますが、グループ内の重複投資を回避するため設備投資案件の稟議は提出会社が決裁、調整しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備投資の新設等に係る投資予定額は下記のとおりであり、その所要資金は、主として自己資金を充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予 定 年月	完成後 の 増加能力
				総額	既支払 額				
提出会社	購買部 (兵庫県 尼崎市)	日本	樹脂成形 品製造用 金型	千円 225,890		自己資 金	平成24 年 4月	平成25 年 3月	
	岡山工 場(岡山 県備前 市)	日本	ゴムシー ト製造設 備	千円 138,850		自己資 金	平成24 年 4月	平成25 年 3月	
	静岡工 場(静岡 県掛川 市)	日本	産業用 ホース製 造設備	千円 136,100		自己資 金	平成24 年 4月	平成25 年 3月	
杭州泰賀塑化有限公司	(中国浙 江省杭 州市)	中国	倉庫	千元 11,988		自己資 金	平成24 年4月	平成24 年12月	増築
Tigerpoly Industria de Mexico S.A.de C.V.	(メキシ コ合衆 国グア ナファ ト州)	その他	土地	千ペソ 21,962		自己資 金	平成24 年4月	平成24 年4月	
			工場	千ペソ 65,000		自己資 金	平成24 年8月	平成25 年2月	新築

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の売却及び除却の予定はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,111,598	20,111,598	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	20,111,598	20,111,598		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年11月17日	3,351	20,111		4,149,555		3,900,524

(注) 平成9年11月17日に1株を1.2株に株式分割しました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	23	134	42	2	2,414	2,645	
所有株式数(単元)		47,287	550	43,228	9,084	14	100,630	200,793	32,298
所有株式数の割合(%)		23.55	0.27	21.53	4.52	0.01	50.12	100.00	

(注) 自己株式96,801株は、「個人その他」の欄に968単元、「単元未満株式の状況」の欄に1株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も96,801株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
澤田博行	兵庫県芦屋市	1,340	6.66
タイガー興産有限会社	兵庫県宝塚市中州一丁目11番13号	1,315	6.54
タイガース取引先持株会	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号	1,186	5.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	979	4.87
澤田宏治	兵庫県芦屋市	873	4.34
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	776	3.86
T.P.C持株会	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号	752	3.74
タイガースポリマー従業員持株会	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号	597	2.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	504	2.51
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	474	2.36
計		8,799	43.75

- (注) 1 T.P.C持株会は、当社仕入先のグループであります。
 2 当事業年度末現在における中央三井信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
 3 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日に中央三井アセット信託銀行株式会社及び住友信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社になりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 96,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,982,500	199,825	
単元未満株式	普通株式 32,298		
発行済株式総数	20,111,598		
総株主の議決権		199,825	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タイガースポリマー(株)	大阪府豊中市新千里東町 一丁目4番1号	96,800		96,800	0.48
計		96,800		96,800	0.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	148	54
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)				
保有自己株式数	96,801		96,801	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけており、業績に応じた適正な利益配分を基本方針にしております。配当については、安定配当の維持・継続に加えて連結業績を考慮し、配当性向・利益水準・1株当たりの配当金額・今後の資金需要などを総合的に勘案して決定したいと考えており、25%程度の連結配当性向を目処としております。

配当の回数につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、配当の決定機関につきましては、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり6円(うち中間配当金2円)としております。

内部留保資金につきましては、当社の将来の成長を展望し、利益確保のために、特に新製品ならびに改良製品の開発投資に注力するとともに環境保護など社会的使命を考慮した投資を計画しております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会又は取締役会の決議年月日、配当金の総額及び1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月7日 取締役会	40,029	2
平成24年6月26日 定時株主総会	80,059	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	830	555	462	426	440
最低(円)	469	294	292	250	277

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	351	321	309	307	332	377
最低(円)	305	277	284	282	292	312

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		澤田博行	昭和16年7月19日生	昭和36年7月 昭和39年4月 昭和41年2月 昭和42年2月 平成21年6月	当社非常勤取締役就任 本田技研工業株式会社入社 当社取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現任)	(注)2	1,340
代表取締役 社長		渡辺健太郎	昭和23年12月22日生	昭和46年4月 平成12年7月 平成14年6月 平成19年6月 平成21年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 当社入社、経理部長 取締役経理部長就任 常務取締役経理部長就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	16
取締役 副会長		野村光昭	昭和14年9月5日生	昭和33年4月 昭和48年6月 昭和49年3月 昭和62年6月 平成6年7月 平成21年6月	当社入社 東京支店長 取締役営業部長就任 常務取締役営業部長就任 代表取締役専務就任 取締役副会長就任(現任)	(注)2	130
常務取締役	営業部長	佐々木博	昭和28年3月1日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 大阪支店長 取締役大阪支店長就任 常務取締役営業部長就任(現任)	(注)2	31
常務取締役	第二営業部長	木戸俊明	昭和29年3月5日生	昭和53年4月 平成15年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成24年4月	当社入社 営業企画室長 取締役営業企画室長就任 常務取締役営業企画部長就任 常務取締役第二営業部長(現任)	(注)2	11
取締役	開発研究所長	高良寛人	昭和30年11月12日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成18年6月	当社入社 開発研究所長 取締役開発研究所長就任(現任)	(注)2	20
取締役		源田晴信	昭和25年2月9日生	昭和49年2月 平成13年10月 平成16年8月 平成20年10月 平成21年6月	当社入社 Tigerflex Corporation 取締役社長 Tigerpoly (Thailand) Ltd. 取締役社長 Tigerpoly Manufacturing, Inc. 取締役社長(現任) 取締役就任(現任)	(注)2	1
取締役	製造部長	澤田宏治	昭和42年10月13日生	平成2年4月 平成9年4月 平成17年4月 平成21年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 当社入社 岡山工場長 取締役製造部長就任(現任)	(注)2	873
取締役	購買部長	寺村定雄	昭和29年7月1日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 商品調達室長 購買部長 取締役購買部長就任(現任)	(注)2	10
取締役 相談役		田中剛	昭和12年11月3日生	昭和31年4月 昭和61年11月 昭和62年4月 平成6年6月 平成12年6月 平成21年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 当社入社、経理部経理二課長 経理部長 取締役経理部長就任 常務取締役総務部長就任 取締役相談役就任(現任)	(注)2	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		滝野 和 敬	昭和20年11月30日生	昭和44年4月 平成11年4月 平成16年6月	当社入社 名古屋支店長 監査役に就任(現任)	(注)3	18
監査役		大川 治	昭和44年11月15日生	平成8年4月 平成8年4月 平成15年6月 平成21年10月	弁護士登録 堂島法律事務所入所 監査役に就任(現任) 弁護士法人堂島法律事務所設立 社員弁護士に就任(現任)	(注)4	9
監査役		薩摩 嘉 則	昭和33年6月16日生	平成5年7月 平成18年6月 平成23年6月	薩摩会計事務所開設 監査役に就任(現任) 監査法人彌榮会計社 代表社員に就任(現任)	(注)5	4
計							2,510

- (注) 1 監査役大川治及び薩摩嘉則は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役滝野和敬の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役大川治の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役薩摩嘉則の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役澤田宏治は、代表取締役会長澤田博行の長男であります。
- 7 監査役大川治及び薩摩嘉則は、東京証券取引所及び大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役会と監査役会を設置しております。当社グループの経営に関わる重要事項に関しましては、取締役会の意思決定の迅速化と効率化を確保するため、代表取締役他役付取締役によって構成される「経営会議」にて事前に審議された提言を踏まえて決議する体制を敷いております。

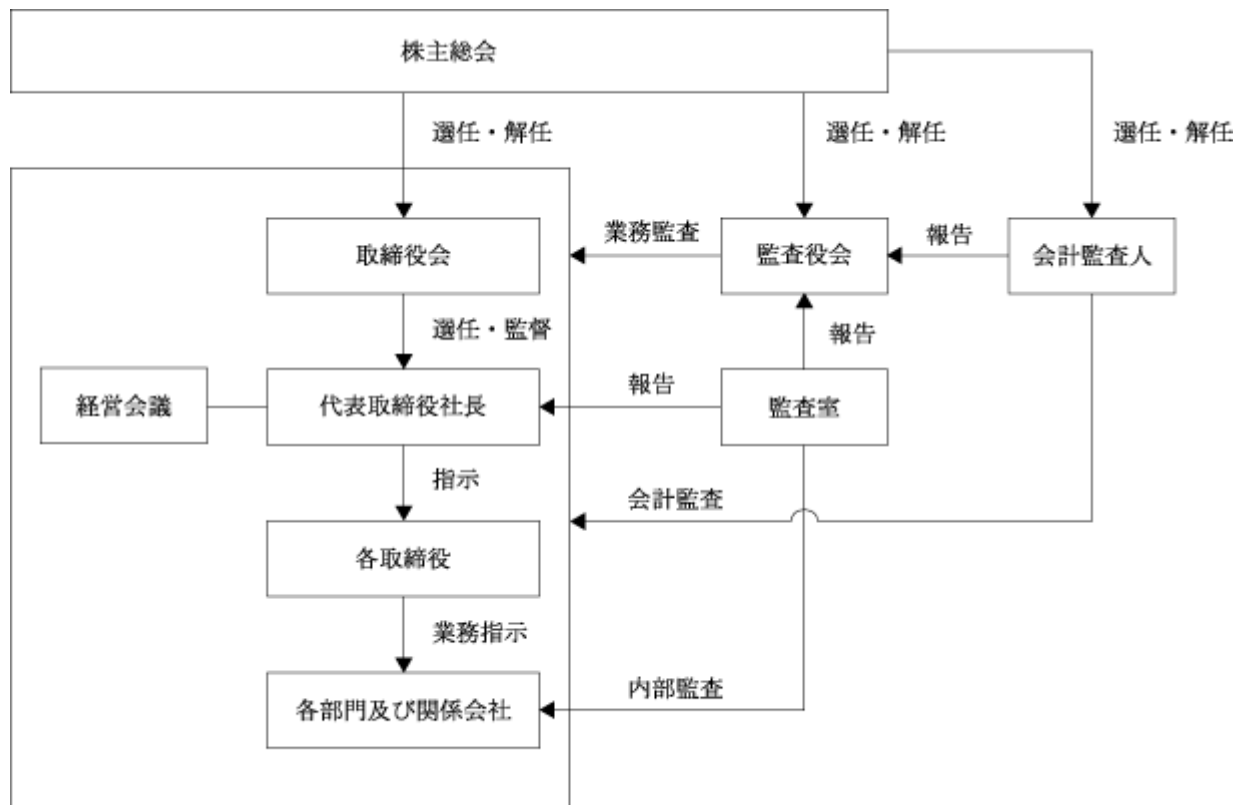
当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在、取締役10名(社外取締役は選任されておられません。)で構成され、毎月開催される定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。「取締役会規定」に従い法定事項、当社及び当社グループの経営に関する重要事項等について審議・決定を行うほか、取締役が業務執行状況の報告を定期的に行っております。また、監査役も出席し、必要に応じて意見を述べております。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在、監査役3名で構成されており、内2名が社外監査役であります。経営の適法性・効率性についてチェックする機関とし、「監査役会規定」に従い原則として3ヶ月に1回開催しております。監査役会の機能強化のため、監査役と取締役会との連携の強化、監査役の重要会議への出席などにより、効率的な内部統制システムを構築しております。

定時株主総会については、その機能を強化するために集中日を避けて開催し、株主との対話の充実化を図っております。

当社が現体制を採用する理由は、当社の企業規模からすれば、会社の意思決定と業務執行を分離せずに、当社事業に精通した社内の人材により取締役会を構成したほうが、迅速な意思決定、業務執行が行え、経営効率の維持、向上が図れると判断したためです。さらには、取締役10名のうち3名は金融機関出身であり、社外の視点を取り入れた業務執行が行われ、客観的な経営判断が下せると考えております。また、経営監視機能の面においては、経営の監視は主として監査役によって行われるべきであると考えております。当社は、監査役3名のうち2名が社外監査役(弁護士・公認会計士各1名)であり、社外監査役の客観的・中立的な立場から、専門分野における識見を活かすことにより、さらには、監査役全体として、経営の健全性・透明性の維持・強化を図ることにより、経営監視の機能が十分に働いていると考えております。

□ 会社の機関・内部統制の関係



八 リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおいて発生しうるリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行うために、「リスク管理規定」を定めております。

内部監査及び監査役監査

当社は「内部監査規定」により、経営の合理化・能率化及び職務の適正な遂行を図ることを目的として監査室(人員2名)を設置しております。監査室は社長の命により、会計監査・業務監査・内部統制・子会社等に対する経営監査・監査資料の収集・その他特命事項に関する事項を職務としております。

常勤監査役は、重要な会議への出席、社内の監査室及び会計監査人との連携により情報を入手するとともに、取締役会への出席等を通じ監督機能を果たしております。また、年2回実施される会計監査人との報告会にも出席し、具体的な決算上の課題について意見交換しております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は、意思決定及び業務執行の迅速化並びに経営効率の維持及び向上を図るため、選任しておりません。社外監査役は2名であり、提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、経営の健全性を確保しその透明性を上げるために、社外の視点で、取締役に対し率直に発言、質問、意見具申等ができる専門家を選任しております。

監査役の大川治は弁護士法人堂島法律事務所の社員弁護士であり、法律の専門家として高度な専門的知識を有しており、取締役会及び監査役会において社外の視点で発言を行うことにより、経営の健全化・透明化を確保しております。また、当社株式9,900株を保有しており、法律・紛争案件が生じた時、当社は同事務所へ法律面での相談をすることがありますが、人的関係及びその他の利害関係はありません。

監査役の薩摩嘉則は薩摩会計事務所の所長であり、会計の専門家として高度な専門的知識を有しており、取締役会及び監査役会において社外の視点で発言を行うことにより、経営の健全化・透明化を確保しております。また、当社株式4,600株を保有しており、一部の連結子会社の顧問会計士として会計の専門的な指導を受けておりますが、人的関係及びその他の利害関係はありません。なお、監査法人彌榮会計社代表社員及び株式会社阪神調剤薬局社外監査役を兼職しておりますが、当社と兼職先との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	98,349	85,349		13,000		10
監査役 (社外監査役を除く。)	13,900	11,700		2,200		1
社外役員	8,960	8,160		800		2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
29,980	3	使用人部分給料及び使用人部分賞与

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬等は、月額報酬と賞与から構成されておりますが、月額報酬については株主総会においてご承認いただいた報酬等の総額の範囲内で、職位ごとの役割の大きさや責任範囲等に基づき、従業員とのバランスを考慮して支給する基本方針の下に、当社の経営会議の審議を経て、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。賞与については、会社業績等を勘案し月額報酬と同様に当社の経営会議の審議を経て、賞与総額を株主総会に諮り、承認後、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 36銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,179,956千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	470,080	180,510	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)ダスキン	101,322	156,239	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
本田技研工業(株)	42,158	131,743	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
信越化学工業(株)	31,500	130,252	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
クリヤマ(株)	193,106	95,780	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)京都銀行	125,814	92,599	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
因幡電機産業(株)	29,000	68,440	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
J S R(株)	20,000	33,380	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)カワタ	94,000	28,388	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)東芝テック	60,201	22,274	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
日本ゼオン(株)	25,000	19,175	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
三菱電機(株)	18,000	17,676	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
日本輸送機(株)	80,000	17,440	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)カネカ	25,000	14,475	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	49,000	14,455	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
住友化学(株)	30,000	12,450	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)日立製作所	21,000	9,093	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)ダイフク	13,782	8,324	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
三菱重工業(株)	20,000	7,640	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
三菱UFJリース(株)	2,000	6,670	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
キャノン(株)	1,500	5,430	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
D I C(株)	25,000	4,825	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)岡三証券グループ	10,000	3,160	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
鈴木金属工業(株)	15,000	2,955	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	10,000	2,840	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
みずほ証券(株)	10,000	2,210	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
第一生命保険(株)	14	1,757	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
ニッタ(株)	1,000	1,495	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
キャノンマーケティング ジャパン(株)	1,100	1,136	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
三菱自動車工業(株)	5,000	510	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有

(注) J S R(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	470,080	193,672	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)ダスキン	102,121	168,807	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
信越化学工業(株)	31,500	150,570	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
本田技研工業(株)	45,263	142,352	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
クリヤマ(株)	193,106	94,815	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)京都銀行	125,814	94,486	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
因幡電機産業(株)	29,000	72,036	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)カワタ	94,000	34,498	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
J S R(株)	20,000	33,320	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
日本輸送機(株)	80,000	20,560	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)東芝テック	60,201	19,745	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
日本ゼオン(株)	25,000	19,175	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
三菱電機(株)	18,000	13,176	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	49,000	12,936	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)カネカ	25,000	12,475	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)日立製作所	21,000	11,151	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
住友化学(株)	30,000	10,560	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
三菱重工業(株)	20,000	8,020	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)ダイフク	15,471	7,426	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱UFJリース(株)	2,000	7,280	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
キャノン(株)	1,500	5,865	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
DIC(株)	25,000	4,175	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)岡三証券グループ	10,000	3,490	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	10,000	3,090	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
鈴木金属工業(株)	15,000	2,580	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	14,800	1,998	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
第一生命保険(株)	14	1,600	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
ニッタ(株)	1,000	1,519	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
キャノンマーケティングジャパン(株)	1,100	1,167	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
三菱自動車工業(株)	5,000	470	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有

(注) (株)カワタ以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

当社の会計監査を行った公認会計士は、有限責任監査法人トーマツの関口浩一及び溝口聖規の各氏であり、監査補助者は、公認会計士5名、日本公認会計士協会準会員4名、その他6名であります。

また、継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

その他

イ 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法423条1項の責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、5百万円又は会社法425条1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

ロ 取締役の定数

当社は取締役12名以内を置く旨を定款に定めております。

ハ 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

ニ 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

ホ 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

ヘ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000		27,000	
連結子会社				
計	27,000		27,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の海外連結子会社は、一部を除き、当社の会計監査人と同一のネットワークであるデロイトトウシュートーマツに属している各国の会計事務所の監査を受けており、その監査業務に係る報酬等および非監査業務(税務コンサルティング等)に係る報酬等を支払っております。

当連結会計年度

当社の海外連結子会社は、一部を除き、当社の会計監査人と同一のネットワークであるデロイトトウシュートーマツに属している各国の会計事務所の監査を受けており、その監査業務に係る報酬等および非監査業務(税務コンサルティング等)に係る報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。また、会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が行う研修へ参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 8,026,258	2 7,182,550
受取手形及び売掛金	6,209,286	4 6,551,432
商品及び製品	1,320,635	1,391,694
仕掛品	214,185	203,710
原材料及び貯蔵品	840,417	906,964
繰延税金資産	201,677	178,117
その他	264,174	949,459
貸倒引当金	3,378	3,097
流動資産合計	17,073,257	17,360,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,792,793	7,965,242
減価償却累計額	4,906,902	5,081,820
建物及び構築物（純額）	2,885,891	2,883,422
機械装置及び運搬具	16,660,101	16,200,213
減価償却累計額	14,678,103	14,514,918
機械装置及び運搬具（純額）	1,981,998	1,685,294
工具、器具及び備品	5,923,701	6,115,502
減価償却累計額	5,528,516	5,768,852
工具、器具及び備品（純額）	395,184	346,650
土地	1,591,707	1,565,289
建設仮勘定	773,806	874,126
有形固定資産合計	7,628,588	7,354,784
無形固定資産	191,640	179,397
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,429,695	1 1,490,165
繰延税金資産	291,018	135,467
その他	1 217,580	1 197,398
貸倒引当金	5,169	4,972
投資その他の資産合計	1,933,124	1,818,059
固定資産合計	9,753,353	9,352,241
資産合計	26,826,610	26,713,074

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,051,745	4 3,537,610
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	-	150,000
未払金	1,018,714	1,064,070
未払法人税等	332,483	42,307
賞与引当金	271,375	272,585
役員賞与引当金	23,600	17,800
その他	41,282	123,622
流動負債合計	5,589,201	6,057,996
固定負債		
長期借入金	450,000	300,000
退職給付引当金	1,286,264	882,487
資産除去債務	18,434	18,851
繰延税金負債	7,520	9,249
その他	280,589	281,664
固定負債合計	2,042,809	1,492,251
負債合計	7,632,010	7,550,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,555	4,149,555
資本剰余金	3,900,679	3,900,679
利益剰余金	12,127,397	12,363,473
自己株式	51,402	51,457
株主資本合計	20,126,229	20,362,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,182	210,345
繰延ヘッジ損益	-	44,280
為替換算調整勘定	1,665,043	1,932,382
その他の包括利益累計額合計	1,501,861	1,766,316
少数株主持分	570,231	566,891
純資産合計	19,194,599	19,162,825
負債純資産合計	26,826,610	26,713,074

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	27,663,467	27,116,275
売上原価	1 21,893,323	1 22,135,930
売上総利益	5,770,143	4,980,344
販売費及び一般管理費	2, 3 4,078,505	2, 3 4,160,840
営業利益	1,691,638	819,504
営業外収益		
受取利息	31,878	44,987
受取配当金	24,492	27,867
受取ロイヤリティー	18,017	9,752
不動産賃貸料	17,332	16,672
助成金収入	5,339	6,326
その他	33,619	30,024
営業外収益合計	130,681	135,630
営業外費用		
支払利息	16,095	13,649
不動産賃貸原価	4,045	4,603
為替差損	82,611	15,068
その他	22,636	25,911
営業外費用合計	125,389	59,232
経常利益	1,696,929	895,902
特別利益		
固定資産売却益	4 2,108	4 947
退職給付制度改定益	-	148,750
受取保険金	-	8 169,444
特別利益合計	2,108	319,141
特別損失		
災害による損失	-	8 280,140
固定資産売却損	5 586	5 104
固定資産除却損	6 22,908	6 16,313
投資有価証券売却損	160	-
投資有価証券評価損	38,714	-
ゴルフ会員権評価損	5,350	-
仕入取引価格調整損	7 82,106	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,046	-
特別損失合計	164,873	296,558
税金等調整前当期純利益	1,534,164	918,485
法人税、住民税及び事業税	590,347	217,716
法人税等調整額	109,911	204,392
法人税等合計	480,436	422,109
少数株主損益調整前当期純利益	1,053,728	496,376
少数株主利益	99,729	62,803
当期純利益	953,998	433,572

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,053,728	496,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,789	47,152
繰延ヘッジ損益	-	44,280
為替換算調整勘定	559,587	291,570
その他の包括利益合計	570,377	1 288,697
包括利益	483,351	207,678
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	447,085	169,116
少数株主に係る包括利益	36,266	38,562

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,149,555	4,149,555
当期末残高	4,149,555	4,149,555
資本剰余金		
当期首残高	3,900,679	3,900,679
当期末残高	3,900,679	3,900,679
利益剰余金		
当期首残高	11,293,489	12,127,397
当期変動額		
剰余金の配当	120,091	140,104
当期純利益	953,998	433,572
連結範囲の変動	-	57,391
当期変動額合計	833,907	236,076
当期末残高	12,127,397	12,363,473
自己株式		
当期首残高	51,279	51,402
当期変動額		
自己株式の取得	123	54
当期変動額合計	123	54
当期末残高	51,402	51,457
株主資本合計		
当期首残高	19,292,445	20,126,229
当期変動額		
剰余金の配当	120,091	140,104
当期純利益	953,998	433,572
連結範囲の変動	-	57,391
自己株式の取得	123	54
当期変動額合計	833,784	236,021
当期末残高	20,126,229	20,362,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	173,900	163,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,717	47,163
当期変動額合計	10,717	47,163
当期末残高	163,182	210,345

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	44,280
当期変動額合計	-	44,280
当期末残高	-	44,280
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,168,847	1,665,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	496,196	267,339
当期変動額合計	496,196	267,339
当期末残高	1,665,043	1,932,382
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	994,947	1,501,861
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	506,913	264,455
当期変動額合計	506,913	264,455
当期末残高	1,501,861	1,766,316
少数株主持分		
当期首残高	592,285	570,231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,053	3,339
当期変動額合計	22,053	3,339
当期末残高	570,231	566,891
純資産合計		
当期首残高	18,889,782	19,194,599
当期変動額		
剰余金の配当	120,091	140,104
当期純利益	953,998	433,572
連結範囲の変動	-	57,391
自己株式の取得	123	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	528,967	267,795
当期変動額合計	304,817	31,773
当期末残高	19,194,599	19,162,825

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,534,164	918,485
減価償却費	1,476,739	1,377,727
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,110	476
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	22,600	5,800
受取利息及び受取配当金	56,371	72,854
支払利息	16,095	13,649
為替差損益（ は益）	56,903	6,661
投資有価証券売却損益（ は益）	160	-
投資有価証券評価損益（ は益）	38,714	-
固定資産売却損益（ は益）	1,521	843
固定資産除却損	22,908	16,313
仕入取引価格調整損	82,106	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,046	-
退職給付制度改定益	-	148,750
受取保険金	-	169,444
災害損失	-	280,140
売上債権の増減額（ は増加）	175,464	407,992
たな卸資産の増減額（ は増加）	418,434	172,233
仕入債務の増減額（ は減少）	498,174	517,934
その他	293,535	809,544
小計	3,402,246	1,342,974
利息及び配当金の受取額	53,190	68,623
利息の支払額	15,456	13,771
法人税等の支払額	423,425	394,283
災害損失の支払額	-	220,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,016,555	783,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,328,395	1,858,124
定期預金の払戻による収入	1,132,529	1,275,016
有形及び無形固定資産の取得による支出	967,177	1,297,378
有形及び無形固定資産の売却による収入	22,327	5,972
投資有価証券の取得による支出	283,208	10,455
投資有価証券の売却による収入	2,760	-
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
貸付金の回収による収入	810	820
その他	8,006	4,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,328,360	1,888,274

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	850,000	850,000
短期借入金の返済による支出	1,650,000	850,000
長期借入れによる収入	300,000	-
自己株式の取得による支出	123	54
配当金の支払額	120,197	140,438
少数株主への配当金の支払額	58,320	41,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	678,640	182,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	168,641	88,565
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	840,912	1,376,140
現金及び現金同等物の期首残高	5,654,904	6,495,817
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,495,817	1 5,119,677

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたTigers Polymer Singapore Pte. Ltd.は平成24年2月に清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

ラバー・フレックス㈱

杭州正佳電器有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

ありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

ラバー・フレックス㈱

杭州正佳電器有限公司

(有)見市商会

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社6社の決算日は、いずれも12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ、決算財務諸表を使用して、かつ連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(国内会社のみ)

 その他有価証券

 時価のあるもの

 期末日の市場価格等に基づく時価法

 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

たな卸資産

国内会社は次のとおりであります。

評価基準：原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切下げの方法により算定)

評価方法：商品・製品・仕掛品...総平均法

 原材料...移動平均法

 貯蔵品...最終仕入原価法

なお、海外連結子会社は主として総平均法による低価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

国内会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

海外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建物及び構築物 3～50年

 機械装置及び運搬具 2～10年

 工具・器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

 平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準(国内会社のみ)

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額(過去の支給実績をベースに、将来の支給見込額を加味)を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

提出会社と一部の子会社につきましては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することにしておりません。

(追加情報)

退職金制度の変更により、平成23年7月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行により、当連結会計年度の特別利益として148,750千円を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出等による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額を基礎として有効性を評価しております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法...税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	18,930千円	18,930千円
その他(出資金)	40,000	40,000

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	3,960千円	3,681千円

電力供給を受けるために差し入れております。

3 手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
手形裏書譲渡高	11,613千円	11,971千円

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	162,680千円
支払手形	-	52,026

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	11,821千円	15,640千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃及び荷造費	686,408千円	662,187千円
給料及び手当	931,151	975,091
賞与引当金繰入額	66,595	66,553
役員賞与引当金繰入額	23,600	17,800
退職給付費用	129,223	164,868
研究開発費	991,968	986,663

3 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	991,968千円	986,663千円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,103千円	946千円
工具、器具及び備品	4	0
計	2,108千円	947千円

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	567千円	17千円
工具、器具及び備品	19	87
計	586千円	104千円

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,946千円	661千円
機械装置及び運搬具	13,694	7,567
工具、器具及び備品	5,450	670
その他	1,817	7,413
計	22,908千円	16,313千円

- 7 当社子会社における過年度有償支給材取引について、得意先との協議結果に基づき、追加請求額を計上しております。
- 8 災害による損失は、タイの洪水による損失251,416千円及び東日本大震災による損失28,723千円であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
棚卸資産の廃棄損		70,508千円
固定資産の復旧費用及び減損損失		124,700
操業休止期間中の固定費		56,453
その他		28,478
計		280,140千円

なお、特別利益に計上した受取保険金169,444千円はタイの洪水に係る保険金の受取額であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	49,448千円
組替調整額	
税効果調整前	49,448千円
税効果額	2,295 "
その他有価証券評価差額金	47,152千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	71,419千円
組替調整額	
税効果調整前	71,419千円
税効果額	27,139 "
繰延ヘッジ損益	44,280千円

為替換算調整勘定

当期発生額	291,570千円
組替調整額	
税効果調整前	291,570千円
税効果額	
為替換算調整勘定	291,570千円

その他の包括利益合計 288,697千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,111			20,111

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	96,294	359		96,653

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 359株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	60,045	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	60,045	3	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,074	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,111			20,111

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	96,653	148		96,801

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 148株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	100,074	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	40,029	2	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,059	4	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	8,026,258千円	7,182,550千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,530,441	2,062,873
現金及び現金同等物	6,495,817千円	5,119,677千円

(リース取引関係)

前結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
 当連結会計年度においてリース契約を解約しておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を期末ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金は主に営業取引及び設備投資に係る資金調達です。支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利により資金調達をしています。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。デリバティブ取引の執行・管理については、決裁権限等を定めた社内稟議規定に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,026,258	8,026,258	
(2) 受取手形及び売掛金	6,209,286		
貸倒引当金	3,378		
	6,205,907	6,205,907	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,383,827	1,383,827	
資産計	15,615,994	15,615,994	
(1) 支払手形及び買掛金	3,051,745	3,051,745	
(2) 短期借入金	850,000	850,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金			
(4) 未払金	1,018,714	1,018,714	
(5) 未払法人税等	332,483	332,483	
(6) 長期借入金	450,000	449,736	263
負債計	5,702,943	5,702,679	263
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,182,550	7,182,550	
(2) 受取手形及び売掛金	6,551,432		
貸倒引当金	3,097		
	6,548,335	6,548,335	
(3) 投資有価証券			
その他の有価証券	1,444,297	1,444,297	
資産計	15,175,184	15,175,184	
(1) 支払手形及び買掛金	3,537,610	3,537,610	
(2) 短期借入金	850,000	850,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	150,000	150,000	
(4) 未払金	1,064,070	1,064,070	
(5) 未払法人税等	42,307	42,307	
(6) 長期借入金	300,000	300,211	211
負債計	5,943,988	5,944,199	211
デリバティブ取引	71,419	71,419	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
 (単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	45,868	45,868

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,026,258			
受取手形及び売掛金	6,205,907			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		100,000	100,000	100,000
合計	14,232,166	100,000	100,000	100,000

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,182,550			
受取手形及び売掛金	6,548,335			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	100,000	100,000		100,000
合計	13,830,886	100,000		100,000

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		150,000	300,000			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		300,000				

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,006,122	730,327	275,795
債券	88,310	84,713	3,596
小計	1,094,432	815,040	279,392
連結貸借対照表額が取得原価を 超えないもの			
株式	88,150	90,914	2,763
債券	201,244	202,929	1,685
小計	289,394	293,843	4,448
合計	1,383,827	1,108,883	274,943

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について38,714千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,113,146	782,485	330,660
債券	92,350	85,761	6,588
小計	1,205,496	868,246	337,249
連結貸借対照表額が取得原価を 超えないもの			
株式	40,817	49,211	8,394
債券	197,984	202,447	4,463
小計	238,801	251,659	12,857
合計	1,444,297	1,119,905	324,392

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,760		160

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年 3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	46,154		(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年 3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル タイパーツ	売掛金	52,355		(注) 1
			363,217		(注) 1
	合計		415,573		
繰延ヘッジ 処理	為替予約取引 買建 メキシコペソ	外貨建予定取引	578,000		71,419

(注) 1 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

2 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に対して特別退職金を支払う場合があります。

当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成22年 3月31日現在)

年金資産の額	8,717,823千円
年金財政上の給付債務の額	9,488,217
差引額	770,393

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

23%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額には、年金財政計算上の過去勤務債務残高659,517千円が含まれております。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年 4ヶ月元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金15,430千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務等の内容

(1) 適格退職年金

退職給付債務に関する事項

退職給付債務	4,143,860千円
年金資産	1,844,327
未積立退職給付債務(+)	2,299,533
未認識数理計算上の差異	1,013,268
未認識過去勤務債務(債務の減額)	
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	1,286,264
前払年金費用	
退職給付引当金(-)	1,286,264千円

退職給付費用に関する事項

勤務費用	125,929千円
利息費用	81,402
期待運用収益	36,453
数理計算上の差異の費用処理額	250,602
過去勤務債務の費用処理額	
退職給付費用(+ + + +)	421,480千円
厚生年金基金拠出金	110,722千円
合計(+)	532,202千円

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	
数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に対して特別退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、平成23年7月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。

当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	8,635,130千円
年金財政上の給付債務の額	9,613,797
差引額	978,666

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

23%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額には、年金財政計算上の過去勤務債務残高649,280千円が含まれております。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年4ヶ月元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金15,474千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務等の内容

退職給付債務に関する事項

退職給付債務	2,815,589千円
年金資産	1,309,969
未積立退職給付債務(+)	1,505,620
未認識数理計算上の差異	623,133
未認識過去勤務債務(債務の減額)	
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	882,487
前払年金費用	
退職給付引当金(-)	882,487千円

(注) 適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度への一部移行に伴う影響額は、以下のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,449,622千円
年金資産の減少	496,610
未認識数理計算上の差異	364,912
退職給付引当金の減少(+ +)	588,100千円

なお、確定拠出年金制度への資産移換額935,960千円は、平成23年9月に一括移換しております。

退職給付費用に関する事項

勤務費用	77,271千円
利息費用	63,258
期待運用収益	29,797
数理計算上の差異の費用処理額	171,967
過去勤務債務の費用処理額	
退職給付費用(+ + + +)	282,699千円
厚生年金基金拠出金	114,118千円
確定拠出年金への掛金支払額	57,569千円
合計(+ +)	454,387千円

(注) 上記の退職給付費用以外に確定拠出年金制度及び退職一時金制度への移行に伴う損益を特別利益として148,750千円計上しております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	
数理計算上の差異の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	114,145千円	103,840千円
その他	87,569	74,431
計	201,715千円	178,272千円
固定資産		
退職給付引当金	538,039千円	315,896千円
長期未払金	97,335	85,138
減価償却費	16,987	15,018
ゴルフ会員権評価損	31,544	27,591
税務上の繰越欠損金	208,459	157,997
その他	55,583	109,811
計	947,950千円	711,453千円
繰延税金資産小計	1,149,665千円	889,725千円
評価性引当額	353,761	307,426
繰延税金資産合計	795,903千円	582,299千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
その他	38千円	154千円
計	38千円	154千円
固定負債		
固定資産圧縮積立金	20,350千円	17,800千円
特別償却準備金	7,656	4,277
その他有価証券評価差額金	112,120	114,395
子会社の留保利益金	155,872	125,644
その他	14,691	15,691
計	310,690千円	277,808千円
繰延税金負債合計	310,728千円	277,963千円
繰延税金資産の純額	485,174千円	304,335千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.8	17.1
住民税均等割	1.7	2.9
評価性引当額の増減額	5.0	5.5
子会社の留保利益金	2.2	2.8
子会社税率差異	3.3	13.5
繰越欠損金の増減額	6.2	5.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		5.1
その他	0.4	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3%	46.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した当社の法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が32,547千円、繰延ヘッジ損益が1,928千円、それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が46,985千円、その他有価証券評価差額金が16,366千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社の本社建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

当社の工場用地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社の本社建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は2.164%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当社の工場用地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務

使用見込期間を取得から72年と見積り、割引率は2.295%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	18,026千円	18,434千円
時の経過による調整額	407 "	416 "
期末残高	18,434千円	18,851千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、海外で需要のある国に子会社を展開し、現地生産、現地販売を基本に最適地での生産を行うことを経営の基本方針としております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、当社の技術をもとに、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「東南アジア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。なお、「東南アジア」に属する主な国又は地域は、タイ及びマレーシアであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「日本」では、ホース、シート、成形品及びその他の製品を生産・販売しており、「米国」、「東南アジア」及び「中国」では、ホース及び成形品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米国	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	17,310,240	6,123,439	2,101,268	2,128,518	27,663,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高	770,335	2,390	435,886	76,843	1,285,455
計	18,080,575	6,125,829	2,537,155	2,205,362	28,948,922
セグメント利益	482,421	435,260	134,492	277,968	1,330,142
セグメント資産	24,389,463	3,737,435	2,925,292	2,425,098	33,477,290
その他の項目					
減価償却費	895,070	259,831	239,435	137,066	1,531,404
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	611,786	29,866	121,406	163,007	926,066

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米国	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	17,263,999	6,275,100	1,511,536	2,065,637	27,116,275
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,058,086	4,424	278,496	62,235	1,403,243
計	18,322,086	6,279,525	1,790,033	2,127,872	28,519,518
セグメント利益又は損失()	170,877	332,576	84,384	108,670	527,740
セグメント資産	25,023,371	3,609,667	2,714,908	2,389,478	33,737,425
その他の項目					
減価償却費	880,725	215,342	180,772	136,388	1,413,229
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	545,813	183,183	556,203	125,766	1,410,966

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,948,922	28,519,518
セグメント間取引消去	1,285,455	1,403,243
連結財務諸表の売上高	27,663,467	27,116,275

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,330,142	527,740
セグメント間取引消去	361,495	291,763
連結財務諸表の営業利益	1,691,638	819,504

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,477,290	33,737,425
セグメント間取引消去	6,650,679	7,024,350
連結財務諸表の資産合計	26,826,610	26,713,074

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		セグメント間取引消去		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,531,404	1,413,229	50,169	35,502	1,481,235	1,377,727
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	926,066	1,410,966	3,337	91,743	922,728	1,319,222

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ホース	ゴムシート	成形品	その他	合計
外部顧客への売上高	7,624,954	4,632,535	14,122,304	1,283,672	27,663,467

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	東南アジア	中国	合計
4,608,926	1,280,881	902,659	836,120	7,628,588

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業㈱	10,539,058	日本、米国、東南アジア及び中国

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ホース	ゴムシート	成形品	その他	合計
外部顧客への売上高	7,724,259	4,690,382	13,170,594	1,531,038	27,116,275

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	東南アジア	中国	合計
4,263,898	1,190,775	1,074,640	825,470	7,354,784

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	9,960,156	日本、米国、東南アジア及び中国

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	930.52円	929.11円
1 株当たり当期純利益金額	47.66円	21.66円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益(千円)	953,998	433,572
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	953,998	433,572
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,015	20,014

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,194,599	19,162,825
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分)	(570,231)	(566,891)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,624,368	18,595,934
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	20,014	20,014

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	850,000	850,000	0.79	
1年以内に返済予定の長期借入金		150,000	1.55	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	450,000	300,000	0.88	平成25年9月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,300,000	1,300,000		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000			

【資産除去債務明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	18,434	416		18,851

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,869,599	13,185,457	19,794,215	27,116,275
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	266,630	528,491	704,634	918,485
四半期(当期)純利益 (千円)	162,469	271,573	313,431	433,572
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.12	13.57	15.66	21.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.12	5.45	2.09	6.00

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,353,271	4,371,956
受取手形	1,709,490 ₁	1,675,509 _{1, 2}
売掛金	2,948,273 ₁	3,627,363 ₁
商品及び製品	864,177	983,325
仕掛品	168,289	145,511
原材料及び貯蔵品	268,444	305,425
前払費用	44,991	51,967
繰延税金資産	159,040	154,365
未収収益	2,522	4,112
未収入金	287,407	805,238
その他	31,717	31,320
貸倒引当金	1,591	1,834
流動資産合計	10,836,033	12,154,262
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,850,408	4,892,287
減価償却累計額	3,461,994	3,577,301
建物(純額)	1,388,413	1,314,986
構築物	699,739	699,739
減価償却累計額	592,357	606,066
構築物(純額)	107,382	93,673
機械及び装置	9,296,156	9,533,581
減価償却累計額	8,290,759	8,474,672
機械及び装置(純額)	1,005,397	1,058,909
車両運搬具	97,604	100,874
減価償却累計額	85,777	89,157
車両運搬具(純額)	11,826	11,717
工具、器具及び備品	5,621,350	5,880,661
減価償却累計額	5,303,915	5,603,407
工具、器具及び備品(純額)	317,434	277,253
土地	1,244,883	1,244,883
建設仮勘定	529,981	260,304
有形固定資産合計	4,605,320	4,261,728
無形固定資産		
ソフトウェア	32,962	24,577
施設利用権	33	-
電話加入権	9,226	9,226
無形固定資産合計	42,222	33,803

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,409,817	1,470,290
関係会社株式	4,454,322	4,365,284
関係会社出資金	1,488,011	1,488,011
関係会社長期貸付金	415,750	410,950
従業員に対する長期貸付金	1,940	1,120
破産更生債権等	1,520	1,520
長期前払費用	19,629	990
繰延税金資産	377,505	179,790
敷金及び保証金	59,105	59,142
その他	41,049	42,054
貸倒引当金	5,090	4,890
投資その他の資産合計	8,263,561	8,014,265
固定資産合計	12,911,104	12,309,797
資産合計	23,747,138	24,464,059
負債の部		
流動負債		
支払手形	258,369	344,256 ₂
買掛金	2,090,680	2,772,594
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	-	150,000
未払金	657,066	700,598
未払費用	3,196	3,075
未払法人税等	243,391	26,907
賞与引当金	248,217	248,570
役員賞与引当金	20,000	16,000
設備関係支払手形	6,468	21,005
その他	16,772	88,860
流動負債合計	4,394,162	5,221,867
固定負債		
長期借入金	450,000	300,000
役員に対する長期未払金	239,153	239,153
退職給付引当金	1,208,863	812,057
資産除去債務	18,434	18,851
長期預り保証金	36,500	36,500
固定負債合計	1,952,950	1,406,562
負債合計	6,347,112	6,628,429

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,555	4,149,555
資本剰余金		
資本準備金	3,900,524	3,900,524
その他資本剰余金	154	154
資本剰余金合計	3,900,679	3,900,679
利益剰余金		
利益準備金	230,584	230,584
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	29,650	32,200
特別償却準備金	11,155	6,978
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	4,466,443	4,900,833
利益剰余金合計	9,237,833	9,670,597
自己株式	51,402	51,457
株主資本合計	17,236,665	17,669,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163,359	210,535
繰延ヘッジ損益	-	44,280
評価・換算差額等合計	163,359	166,255
純資産合計	17,400,025	17,835,630
負債純資産合計	23,747,138	24,464,059

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	9,118,507	9,299,981
商品売上高	8,429,162	8,524,015
売上高合計	17,547,669	17,823,997
売上原価		
製品期首たな卸高	609,695	631,967
当期製品製造原価	7,237,459	7,481,020
合計	7,847,155	8,112,988
製品期末たな卸高	631,967	716,752
製品売上原価	7,215,187	7,396,236
商品期首たな卸高	207,517	232,209
当期商品仕入高	6,810,237	7,057,043
合計	7,017,755	7,289,253
商品期末たな卸高	232,209	266,573
商品売上原価	6,785,545	7,022,679
売上原価合計	14,000,732 ₁	14,418,916 ₁
売上総利益	3,546,936	3,405,081
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	577,023	573,207
保管費	230,848	224,678
広告宣伝費	24,489	36,004
貸倒引当金繰入額	771	42
役員報酬	90,024	105,209
従業員給料及び手当	600,411	629,392
賞与引当金繰入額	61,129	60,548
役員賞与引当金繰入額	20,000	16,000
退職給付費用	127,843	162,841
法定福利費	110,712	120,688
福利厚生費	29,910	32,937
支払手数料	93,179	96,906
交際費及び会費	18,492	19,147
旅費及び交通費	47,901	64,073
車両費	21,908	15,941
通信費	30,556	31,339
租税公課	35,348	32,753
減価償却費	26,817	21,026
賃借料	68,156	69,585
研究開発費	991,968 ₃	986,740 ₃
事務用消耗品費	17,012	8,608
水道光熱費	11,851	11,488
その他	22,471	35,100
販売費及び一般管理費合計	3,258,831	3,354,261
営業利益	288,105	50,819

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	17,192	19,589
受取配当金	² 209,898	² 180,788
受取ロイヤリティー	² 317,925	² 288,067
固定資産賃貸料	² 127,158	² 114,002
その他	64,966	79,601
営業外収益合計	737,141	682,049
営業外費用		
支払利息	14,686	11,869
固定資産賃貸費用	108,168	96,364
為替差損	66,125	6,423
その他	6,286	6,324
営業外費用合計	195,267	120,982
経常利益	829,979	611,887
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 19	⁴ 52
子会社清算益	-	164,952
退職給付制度改定益	-	141,669
特別利益合計	19	306,674
特別損失		
災害による損失	-	⁶ 28,723
固定資産除却損	⁵ 18,572	⁵ 15,599
投資有価証券売却損	160	-
投資有価証券評価損	38,714	-
ゴルフ会員権評価損	5,350	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,046	-
特別損失合計	77,843	44,322
税引前当期純利益	752,155	874,238
法人税、住民税及び事業税	312,740	74,115
法人税等調整額	135,195	227,254
法人税等合計	177,544	301,370
当期純利益	574,610	572,868

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,884,714	53.5	4,080,781	54.7
労務費		1,615,367	22.2	1,616,618	21.6
経費		1,766,316	24.3	1,767,876	23.7
当期総製造費用		7,266,398	100.0	7,465,276	100.0
期首仕掛品棚卸高		139,350		168,289	
合計		7,405,748		7,633,565	
期末仕掛品棚卸高		168,289		145,511	
他勘定振替高	2			7,033	
当期製品製造原価		7,237,459		7,481,020	

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
1 主な内訳は次のとおりであります。		1 主な内訳は次のとおりであります。	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
減価償却費	451,833	減価償却費	452,940
外注加工費	151,994	外注加工費	149,147
電力電灯費	196,132	電力電灯費	204,189
試験研究費	242,820	試験研究費	225,790
		2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
		項目	金額(千円)
		原材料	422
		金型売上原価	7,455
(原価計算の方法) ・ 工程別総合原価計算		(原価計算の方法) ・ 工程別総合原価計算	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,149,555	4,149,555
当期末残高	4,149,555	4,149,555
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,900,524	3,900,524
当期末残高	3,900,524	3,900,524
その他資本剰余金		
当期首残高	154	154
当期末残高	154	154
資本剰余金合計		
当期首残高	3,900,679	3,900,679
当期末残高	3,900,679	3,900,679
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	230,584	230,584
当期末残高	230,584	230,584
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	29,650	29,650
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	-	2,550
当期変動額合計	-	2,550
当期末残高	29,650	32,200
特別償却準備金		
当期首残高	16,754	11,155
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	5,599	4,176
当期変動額合計	5,599	4,176
当期末残高	11,155	6,978
別途積立金		
当期首残高	4,500,000	4,500,000
当期末残高	4,500,000	4,500,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,006,324	4,466,443
当期変動額		
剰余金の配当	120,091	140,104
当期純利益	574,610	572,868
買換資産圧縮積立金の積立	-	2,550
特別償却準備金の取崩	5,599	4,176
当期変動額合計	460,118	434,390
当期末残高	4,466,443	4,900,833
利益剰余金合計		
当期首残高	8,783,313	9,237,833
当期変動額		
剰余金の配当	120,091	140,104
当期純利益	574,610	572,868
買換資産圧縮積立金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	454,519	432,763
当期末残高	9,237,833	9,670,597
自己株式		
当期首残高	51,279	51,402
当期変動額		
自己株式の取得	123	54
当期変動額合計	123	54
当期末残高	51,402	51,457
株主資本合計		
当期首残高	16,782,269	17,236,665
当期変動額		
剰余金の配当	120,091	140,104
当期純利益	574,610	572,868
自己株式の取得	123	54
当期変動額合計	454,396	432,709
当期末残高	17,236,665	17,669,374

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	173,989	163,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,629	47,175
当期変動額合計	10,629	47,175
当期末残高	163,359	210,535
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	44,280
当期変動額合計	-	44,280
当期末残高	-	44,280
評価・換算差額等合計		
当期首残高	173,989	163,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,629	2,895
当期変動額合計	10,629	2,895
当期末残高	163,359	166,255
純資産合計		
当期首残高	16,956,258	17,400,025
当期変動額		
剰余金の配当	120,091	140,104
当期純利益	574,610	572,868
自己株式の取得	123	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,629	2,895
当期変動額合計	443,766	435,604
当期末残高	17,400,025	17,835,630

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準： 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

評価方法： 商品.....総平均法

製品.....総平均法

仕掛品.....総平均法

原材料.....移動平均法

貯蔵品.....最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 5～10年

工具・器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額(過去の支給実績をベースに、将来の支給見込額を加味)を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。

(追加情報)

退職金制度の変更により、平成23年7月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行により、当事業年度の特別利益として141,669千円を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出等による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額を基礎として有効性を評価しております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	104,351千円	95,367千円
売掛金	198,464	554,443

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	162,096千円
支払手形	-	51,658

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	12,680千円	16,239千円

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	185,422千円	153,164千円
受取ロイヤリティー	299,908	278,314
固定資産賃貸料	109,825	97,330

3 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	991,968千円	986,740千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	19千円	52千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1,941千円	661千円
機械及び装置	9,438	6,840
工具、器具及び備品	5,157	612
その他	2,035	7,484
計	18,572千円	15,599千円

6 災害による損失は東日本大震災による損失であり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産の復旧費用		27,886千円
その他		837
計		28,723千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	96,294	359		96,653

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 359株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	96,653	148		96,801

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 148株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	4,452,822	4,363,784
関連会社株式	1,500	1,500
計	4,454,322	4,365,284

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	101,024千円	94,456千円
貸倒引当金	1,762	1,488
退職給付引当金	492,007	293,188
減価償却費	16,926	15,004
投資有価証券評価損	17,791	15,562
ゴルフ会員権評価損	31,544	27,591
長期未払金	97,335	85,138
その他	69,279	70,161
繰延税金資産小計	827,671千円	602,592千円
評価性引当額	149,834千円	130,987千円
繰延税金資産合計	677,837千円	471,604千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	1,164千円	976千円
固定資産圧縮積立金	20,350	17,800
特別償却準備金	7,656	4,277
その他有価証券評価差額金	112,120	114,395
繰延税金負債合計	141,291千円	137,448千円
繰延税金資産の純額	536,546千円	334,156千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.0	17.9
住民税均等割	3.4	3.0
評価性引当額の増減額	2.4	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		5.3
その他	0.7	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.6%	34.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が32,190千円、繰延ヘッジ損益が1,928千円、それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が46,649千円、その他有価証券評価差額金が16,388千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

工場用地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

本社建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は2.164%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

工場用地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務

使用見込期間を取得から72年と見積り、割引率は2.295%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	18,026千円	18,434千円
時の経過による調整額	407 "	416 "
期末残高	18,434千円	18,851千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	869.35円	891.12円
1株当たり当期純利益金額	28.71円	28.62円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	574,610	572,868
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	574,610	572,868
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,015	20,014

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,400,025	17,835,630
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,400,025	17,835,630
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	20,014	20,014

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	470,080	193,672
(株)ダスキン	102,121	168,807
信越化学工業(株)	31,500	150,570
本田技研工業(株)	45,263	142,352
クリヤマ(株)	193,106	94,815
(株)京都銀行	125,814	94,486
因幡電機産業(株)	29,000	72,036
(株)カワタ	94,000	34,498
J S R(株)	20,000	33,320
日本輸送機(株)	80,000	20,560
その他(26銘柄)	385,088	174,837
計	1,575,973	1,179,956

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三菱東京UFJ銀行期限前償還 条項付社債	100,000	100,134
SPARC Limited KZ2	100,000	97,850
シティグループインク ユーロ円建社債	100,000	92,350
計	300,000	290,334

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,850,408	48,778	6,899	4,892,287	3,577,301	121,544	1,314,986
構築物	699,739			699,739	606,066	13,708	93,673
機械及び装置	9,296,156	427,400	189,975	9,533,581	8,474,672	366,091	1,058,909
車両運搬具	97,604	10,300	7,030	100,874	89,157	10,339	11,717
工具、器具 及び備品	5,621,350	314,665	55,354	5,880,661	5,603,407	351,533	277,253
土地	1,244,883			1,244,883			1,244,883
建設仮勘定	529,981	282,398	552,075	260,304			260,304
有形固定資産計	22,340,125	1,083,542	811,334	22,612,333	18,350,605	863,216	4,261,728
無形固定資産							
ソフトウェア	90,732	7,454	33,677	64,508	39,931	15,839	24,577
施設利用権	1,326		1,326			33	
電話加入権	9,226			9,226			9,226
無形固定資産計	101,284	7,454	35,003	73,735	39,931	15,872	33,803
長期前払費用	62,822		18,438	44,384	43,393	200	990

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	岡山工場	ゴムシート製造設備	332,102千円
工具、器具及び備品	購買部	金型・治具等	212,355千円
建設仮勘定	購買部	金型・治具等	116,424千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	開発研究所	樹脂製品製造設備	79,340千円
	栃木工場	樹脂製品製造設備	46,472千円
	岡山工場	ゴムシート製造設備	25,964千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,681	1,834		1,791	6,724
賞与引当金	248,217	248,570	248,217		248,570
役員賞与引当金	20,000	16,000	20,000		16,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

()資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
当座預金	1,034,426
普通預金	1,582,731
定期預金	1,750,000
小計	4,367,158
現金	4,798
合計	4,371,956

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

会社名	金額(千円)
(株)シバタ	203,598
(株)トキワ	93,773
福井化成(株)	84,728
(株)石原パッキング工業	75,787
日本通商(株)	66,468
その他	1,151,153
合計	1,675,509

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	456,280
平成24年5月	449,845
平成24年6月	392,797
平成24年7月	330,636
平成24年8月	45,948
合計	1,675,509

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

会社名	金額(千円)
本田技研工業(株)	837,552
Tigerpoly(Thailand)Ltd.	380,829
因幡電機産業(株)	269,735
矢崎総業(株)	152,027
ダイハツ工業(株)	148,077
その他	1,839,140
合計	3,627,363

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{\frac{2}{(B)} \times 366}$
2,948,273	18,656,503	17,977,413	3,627,363	83.2	64.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
ホース	57,916
ゴムシート	1,978
成形品	161,313
その他	45,366
計	266,573
製品	
ホース	291,179
ゴムシート	333,892
成形品	91,361
その他	318
計	716,752
合計	983,325

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
練り生地	34,668
ペレット	28,156
ゴムシート	48,038
その他	34,647
合計	145,511

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
ゴム、樹脂部品	66,239
可塑剤・薬品	44,145
ゴム	26,270
樹脂	50,962
ワイヤー	10,155
その他	28,006
計	225,780
貯蔵品	
製造用及び事務用消耗品	57,626
広告関係用品	5,996
荷造関係用品	8,820
その他	7,200
計	79,645
合計	305,425

ト 関係会社株式

会社名	金額(千円)
Tigerflex Corporation	95,237
Tigerpoly Manufacturing, Inc.	2,409,932
Tigers Polymer(Malaysia)Sdn.Bhd.	821,402
Tigerpoly(Thailand)Ltd.	936,581
山田ゴム工業(株)	2,200
大阪タイガース工販(株)	21,000
ラバー・フレックス(株)	17,430
高槻化成有限会社	50,000
武庫川化成有限会社	10,000
有限会社見市商会	1,500
合計	4,365,284

チ 関係会社出資金

会社名	金額(千円)
杭州泰賀塑化有限公司	670,823
広州泰賀塑料有限公司	777,188
杭州正佳電器有限公司	40,000
合計	1,488,011

()負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

会社名	金額(千円)
(株)護光商会	145,338
三木ポリマー(株)	79,575
(株)タカギセイコウ	49,974
(株)ニチリン	41,007
キョーラク(株)	28,340
その他	19
合計	344,256

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	64,953
平成24年5月	140,232
平成24年6月	69,574
平成24年7月	69,495
合計	344,256

ロ 買掛金

会社名	金額(千円)
肥田電器(株)	374,934
(株)日本容器	305,442
大興化成(株)	181,870
和田金型工業(株)	142,118
双日プラネット(株)	134,831
その他	1,633,397
合計	2,772,594

八 設備関係支払手形
(イ)相手先別内訳

会社名	金額(千円)
三木ポリマー(株)	10,930
新生化学工業(株)	10,074
合計	21,005

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	13,497
平成24年6月	2,782
平成24年7月	4,725
合計	21,005

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://tigers.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第69期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第69期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第70期第1四半期 | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月11日
近畿財務局長に提出。 |
| | 第70期第2四半期 | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月14日
近畿財務局長に提出。 |
| | 第70期第3四半期 | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月14日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成23年6月27日近畿財務局長に提出。 | | |
| (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び有価証券報告書の訂正報告書の確認書 | 事業年度 第69期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
平成23年7月8日近畿財務局長に提出。 | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月25日

タイガースポリマー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 聖規

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタイガースポリマー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タイガースポリマー株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タイガースポリマー株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、タイガースポリマー株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月25日

タイガースポリマー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 聖規

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタイガースポリマー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タイガースポリマー株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。